

令和 7 年 度

計 算 書 類

福島市宮代乳児池 1 番地 1

学 校 法 人 福 島 学 院

独立監査人の監査報告書

令和8年6月8日

学校法人福島学院
理事会 御中

公認会計士伊藤吉治事務所

茨城県つくばみらい市

公認会計士

公認会計士菅野俊幸事務所

福島県福島市

公認会計士

伊藤吉治



菅野俊幸



<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私たちは、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人福島学院の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、そ

の他の記載内容と計算関係書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明する

ことが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私たちは、私立学校法第 86 条第 1 項及び私立学校法施行規則第 24 条に基づき、学校法人福島学院の令和 8 年 3 月 31 日現在の令和 7 年度（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸 借 対 照 表

令和8年3月31日

(単位：円)

資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 資 産	4,588,465,790	4,680,178,356	△ 91,712,566	
有形固定資産	3,593,771,369	3,684,997,635	△ 91,226,266	
土 地	720,717,649	720,717,649	0	
建 物	2,457,387,940	2,536,013,395	△ 78,625,455	
構 築 物	21,417,708	27,927,001	△ 6,509,293	
教育研究用機器備品	98,321,280	112,105,414	△ 13,784,134	
管理用機器備品	12,682,611	7,348,167	5,334,444	
図 書	283,244,175	280,886,003	2,358,172	
車 両	6	6	0	
特定資産	979,425,498	979,425,498	0	
第2号基本金引当特定資産	820,000,000	820,000,000	0	
退職給与引当特定資産	12,847,998	12,847,998	0	
減価償却引当特定資産	120,000,000	120,000,000	0	
学生奨学金引当特定資産	26,077,500	26,077,500	0	
国際理解教育引当特定資産	500,000	500,000	0	
その他の固定資産	15,268,923	15,755,223	△ 486,300	
電話加入権	1,389,323	1,389,323	0	
施設利用権	9,993,300	9,993,300	0	
ソフトウェア	186,300	372,600	△ 186,300	
有価証券	1,500,000	1,500,000	0	
長期貸付金	2,200,000	2,500,000	△ 300,000	
流 動 資 産	1,781,276,273	1,866,988,707	△ 85,712,434	
現金預金	1,683,336,707	1,839,862,289	△ 156,525,582	
未収入金	96,941,586	25,828,880	71,112,706	
短期貸付金	227,000	454,500	△ 227,500	
前 払 金	556,798	574,318	△ 17,520	
立 替 金	214,182	268,720	△ 54,538	
資 産 の 部 合 計	6,369,742,063	6,547,167,063	△ 177,425,000	
負債の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
固 定 負 債	555,404,142	586,898,153	△ 31,494,011	
長期借入金	250,000,000	275,000,000	△ 25,000,000	
長期未払金	2,905,320	0	2,905,320	
退職給与引当金	302,498,822	311,898,153	△ 9,399,331	
流 動 負 債	467,598,569	440,910,084	26,688,485	
短期借入金	25,000,000	25,000,000	0	
未 払 金	13,515,487	11,556,642	1,958,845	
前 受 金	377,929,033	382,199,134	△ 4,270,101	
預 り 金	19,065,235	22,154,308	△ 3,089,073	
賞与引当金	32,088,814	0	32,088,814	
負 債 の 部 合 計	1,023,002,711	1,027,808,237	△ 4,805,526	
純資産の部				
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増	減
基 本 金	8,006,316,567	7,956,057,495	50,259,072	
第1号基本金	7,092,316,567	7,042,057,495	50,259,072	
第2号基本金	820,000,000	820,000,000	0	
第4号基本金	94,000,000	94,000,000	0	
繰 越 収 支 差 額	△ 2,659,577,215	△ 2,436,698,669	△ 222,878,546	
翌年度繰越収支差額	△ 2,659,577,215	△ 2,436,698,669	△ 222,878,546	
純 資 産 の 部 合 計	5,346,739,352	5,519,358,826	△ 172,619,474	
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	6,369,742,063	6,547,167,063	△ 177,425,000	

事業活動収支計算書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

	科 目	予 算		決 算	
		予	算	決	算
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	770,463,000		772,963,628	△ 2,500,628
	授業料	537,930,000		536,954,334	975,666
	入学金	29,430,000		29,430,000	0
	実験実習料	8,390,000		8,809,060	△ 419,060
	施設設備資金	180,970,000		186,575,834	△ 5,605,834
	基本保育料	7,471,000		4,898,400	2,572,600
	特定保育料	6,272,000		6,296,000	△ 24,000
	手数料	4,100,000		8,522,800	△ 4,422,800
	入学検定料	3,100,000		8,060,000	△ 4,960,000
	試験料	500,000		147,000	353,000
	証明手数料	500,000		315,800	184,200
	寄付金	1,500,000		1,518,000	△ 18,000
	特別寄付金	420,000		420,000	0
	一般寄付金	1,080,000		1,098,000	△ 18,000
	経常費等補助金	400,100,000		449,683,280	△ 49,583,280
	国庫補助金	270,000,000		312,066,600	△ 42,066,600
	県補助金	100,000		66,000	34,000
	市町村補助金	4,000,000		4,114,820	△ 114,820
	施設型給付費	126,000,000		133,435,860	△ 7,435,860
	付随事業収入	31,000,000		30,788,683	211,317
	補助活動収入	500,000		507,500	△ 7,500
	附属事業収入	3,000,000		2,854,000	146,000
	受託事業収入	27,500,000		27,427,183	72,817
	雑収入	21,000,000		72,284,006	△ 51,284,006
	施設設備利用料	5,000,000		6,648,292	△ 1,648,292
	退職金財団交付金	15,000,000		60,259,100	△ 45,259,100
	その他の雑収入	1,000,000		5,376,614	△ 4,376,614
	教育活動収入計	1,228,163,000		1,335,760,397	△ 107,597,397
教育活動収支	科 目	予 算		決 算	
	人件費	815,000,000		859,365,592	△ 44,365,592
	教員人件費	555,000,000		544,912,205	10,087,795
	職員人件費	229,000,000		221,983,020	7,016,980
	役員報酬	10,000,000		8,870,544	1,129,456
	退職給与引当金繰入額	5,000,000		48,760,269	△ 43,760,269
	退職金	16,000,000		2,750,740	13,249,260
	賞与引当金繰入額	0		32,088,814	△ 32,088,814
	教育研究経費	542,352,000		481,086,557	61,265,443
	消耗品費	37,400,000		30,332,830	7,067,170
	光熱水費	42,000,000		42,461,566	△ 461,566
	旅費交通費	10,200,000		7,729,201	2,470,799
	通信運搬費	5,900,000		6,323,290	△ 423,290
	印刷製本費	1,280,000		3,170,148	△ 1,890,148
	修繕費	70,500,000		17,573,000	52,927,000
	奨学費	148,000,000		148,654,600	△ 654,600
	支払手数料	12,500,000		12,269,945	230,055
	委託費	85,000,000		83,695,320	1,304,680
	支払保険料	2,550,000		1,986,921	563,079
	諸会費	3,650,000		2,774,500	875,500
	賃借料	6,090,000		5,959,988	130,012
	福利費	4,930,000		2,423,423	2,506,577
	減価償却額	112,352,000		115,731,825	△ 3,379,825
	管理経費	137,916,000		133,577,142	4,338,858
	消耗品費	5,650,000		4,758,786	891,214
	光熱水費	7,500,000		7,017,365	482,635
	旅費交通費	4,339,000		4,833,980	△ 494,980
	通信運搬費	4,000,000		4,673,754	△ 673,754
	印刷製本費	7,241,000		6,677,130	563,870
	修繕費	12,000,000		6,898,022	5,101,978
	支払手数料	13,220,000		12,419,235	800,765
	委託費	25,178,000		25,992,539	△ 814,539
	支払保険料	483,000		404,199	78,801
	公租公課	1,708,000		2,774,300	△ 1,066,300
	諸会費	2,480,000		3,184,540	△ 704,540
	広告費	24,500,000		27,438,688	△ 2,938,688
	渉外費	3,094,000		3,028,313	65,687
	賃借料	6,500,000		7,082,564	△ 582,564
	福利費	3,100,000		2,068,292	1,031,708
	雑費	2,000,000		0	2,000,000
	補助活動	1,577,000		1,586,631	△ 9,631
	経常費補助金返還金支払支出	430,000		425,000	5,000
	減価償却額	12,916,000		12,313,804	602,196
	徴収不能額等	0		190,000	△ 190,000
	徴収不能額	0		190,000	△ 190,000
	教育活動支出計	1,495,268,000		1,474,219,291	21,048,709
	教育活動収支差額	△ 267,105,000		△ 138,458,894	△ 128,646,106

教育活動外収支	収入の部 事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	50,000	58,000	△ 8,000
		その他の受取利息・配当金	50,000	58,000	△ 8,000
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	50,000	58,000	△ 8,000
	支出の部 事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	2,588,000	2,587,500	500
		借入金利息	2,588,000	2,587,500	500
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	2,588,000	2,587,500	500
教育活動外収支差額		△ 2,538,000	△ 2,529,500	△ 8,500	
経常収支差額		△ 269,643,000	△ 140,988,394	△ 128,654,606	
特別収支	収入の部 事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	支出の部 事業活動	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	0	0	0
		その他特別支出	0	31,631,080	△ 31,631,080
		賞与引当金特別繰入額	0	31,631,080	△ 31,631,080
		特別支出計	0	31,631,080	△ 31,631,080
		特別収支差額	0	△ 31,631,080	31,631,080
〔予備費〕		3,000,000		3,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 272,643,000	△ 172,619,474	△ 100,023,526	
基本金組入額合計		△ 27,000,000	△ 50,259,072	23,259,072	
当年度収支差額		△ 299,643,000	△ 222,878,546	△ 76,764,454	
前年度繰越収支差額		△ 1,954,724,004	△ 2,436,698,669	481,974,665	
基本金取崩額		0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 2,254,367,004	△ 2,659,577,215	405,210,211	
(参考)					
事業活動収入計		1,228,213,000	1,335,818,397	△ 107,605,397	
事業活動支出計		1,500,856,000	1,508,437,871	△ 7,581,871	

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日から

令和 8年 3月31日まで

(単位：円)

収入の部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	770,463,000	772,963,628	△ 2,500,628	
授業料収入	537,930,000	536,954,334	975,666	
入学金収入	29,430,000	29,430,000	0	
実験実習料収入	8,390,000	8,809,060	△ 419,060	
施設設備資金収入	180,970,000	186,575,834	△ 5,605,834	
基本保育料収入	7,471,000	4,898,400	2,572,600	
特定保育料収入	6,272,000	6,296,000	△ 24,000	
手数料収入	4,100,000	8,522,800	△ 4,422,800	
入学検定料収入	3,100,000	8,060,000	△ 4,960,000	
試験料収入	500,000	147,000	353,000	
証明手数料収入	500,000	315,800	184,200	
寄付金収入	1,500,000	1,518,000	△ 18,000	
特別寄付金収入	420,000	420,000	0	
一般寄付金収入	1,080,000	1,098,000	△ 18,000	
補助金収入	400,100,000	449,683,280	△ 49,583,280	
国庫補助金収入	270,000,000	312,066,600	△ 42,066,600	
県補助金収入	100,000	66,000	34,000	
市町村補助金収入	4,000,000	4,114,820	△ 114,820	
施設型給付費収入	126,000,000	133,435,860	△ 7,435,860	
資産売却収入	0	0	0	
付随事業・収益事業収入	31,000,000	30,788,683	211,317	
補助活動収入	500,000	507,500	△ 7,500	
附属事業収入	3,000,000	2,854,000	146,000	
受託事業収入	27,500,000	27,427,183	72,817	
受取利息・配当金収入	50,000	58,000	△ 8,000	
その他の受取利息・配当金収入	50,000	58,000	△ 8,000	
雑収入	21,000,000	72,284,006	△ 51,284,006	
施設設備利用料収入	5,000,000	6,648,292	△ 1,648,292	
退職金財団交付金収入	15,000,000	60,259,100	△ 45,259,100	
その他の雑収入	1,000,000	5,376,614	△ 4,376,614	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	354,200,000	377,929,033	△ 23,729,033	
授業料前受金収入	241,600,000	252,592,366	△ 10,992,366	
入学金前受金収入	28,500,000	28,700,000	△ 200,000	
施設設備資金前受金収入	84,100,000	96,636,667	△ 12,536,667	
その他の収入	1,298,554,478	234,739,409	1,063,815,069	
第2号基本金引当特定資産取崩収入	820,000,000	0	820,000,000	
退職給与引当特定資産取崩収入	12,847,998	0	12,847,998	
減価償却引当特定資産取崩収入	120,000,000	0	120,000,000	
学生奨学金引当特定資産取崩収入	26,077,000	0	26,077,000	
国際理解教育引当特定資産取崩収入	500,000	0	500,000	
前期末未収入金収入	24,129,480	23,939,480	190,000	
貸付金回収収入	2,000,000	527,500	1,472,500	
預り金受入収入	293,000,000	210,217,891	82,782,109	
立替金回収収入	0	54,538	△ 54,538	
資金収入調整勘定	△ 383,699,134	△ 477,441,320	93,742,186	
期末未収入金	△ 1,500,000	△ 95,242,186	93,742,186	
前期末前受金	△ 382,199,134	△ 382,199,134	0	
前年度繰越支払資金	1,839,862,289	1,839,862,289	0	
収入の部合計	4,337,130,633	3,310,907,808	1,026,222,825	

(単位：円)

支 出 の 部				
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	810,000,000	868,307,189	△ 58,307,189	
教員人件費支出	555,000,000	566,701,078	△ 11,701,078	
職員人件費支出	229,000,000	231,524,311	△ 2,524,311	
役員報酬支出	10,000,000	9,171,460	828,540	
退職金支出	16,000,000	60,910,340	△ 44,910,340	
教育研究経費支出	430,000,000	365,354,732	64,645,268	
消耗品費支出	37,400,000	30,332,830	7,067,170	
光熱水費支出	42,000,000	42,461,566	△ 461,566	
旅費交通費支出	10,200,000	7,729,201	2,470,799	
通信運搬費支出	5,900,000	6,323,290	△ 423,290	
印刷製本費支出	1,280,000	3,170,148	△ 1,890,148	
修繕費支出	70,500,000	17,573,000	52,927,000	
奨学費支出	148,000,000	148,654,600	△ 654,600	
支払手数料支出	12,500,000	12,269,945	230,055	
委託費支出	85,000,000	83,695,320	1,304,680	
支払保険料支出	2,550,000	1,986,921	563,079	
諸会費支出	3,650,000	2,774,500	875,500	
賃借料支出	6,090,000	5,959,988	130,012	
福利費支出	4,930,000	2,423,423	2,506,577	
管理経費支出	125,000,000	121,263,338	3,736,662	
消耗品費支出	5,650,000	4,758,786	891,214	
光熱水費支出	7,500,000	7,017,365	482,635	
旅費交通費支出	4,339,000	4,833,980	△ 494,980	
通信運搬費支出	4,000,000	4,673,754	△ 673,754	
印刷製本費支出	7,241,000	6,677,130	563,870	
修繕費支出	12,000,000	6,898,022	5,101,978	
支払手数料支出	13,220,000	12,419,235	800,765	
委託費支出	25,178,000	25,992,539	△ 814,539	
支払保険料支出	483,000	404,199	78,801	
公租公課支出	1,708,000	2,774,300	△ 1,066,300	
諸会費支出	2,480,000	3,184,540	△ 704,540	
広告費支出	24,500,000	27,438,688	△ 2,938,688	
渉外費支出	3,094,000	3,028,313	65,687	
賃借料支出	6,500,000	7,082,564	△ 582,564	
福利費支出	3,100,000	2,068,292	1,031,708	
雑費支出	2,000,000	0	2,000,000	
補助活動支出	1,577,000	1,586,631	△ 9,631	
経常費補助金返還金支払支出	430,000	425,000	5,000	
借入金等利息支出	2,588,000	2,587,500	500	
借入金利息支出	2,588,000	2,587,500	500	
借入金等返済支出	25,000,000	25,000,000	0	
借入金返済支出	25,000,000	25,000,000	0	
施設関係支出	0	22,900,900	△ 22,900,900	
建物支出	0	22,900,900	△ 22,900,900	
設備関係支出	11,000,000	13,732,163	△ 2,732,163	
教育研究用機器備品支出	5,550,000	4,529,307	1,020,693	
管理用機器備品支出	3,800,000	6,844,684	△ 3,044,684	
図書支出	1,650,000	2,358,172	△ 708,172	
資産運用支出	979,424,998	0	979,424,998	
第2号基本金引当特定資産繰入支出	820,000,000	0	820,000,000	
退職給付引当特定資産繰入支出	12,847,998	0	12,847,998	
減価償却引当特定資産繰入支出	120,000,000	0	120,000,000	
学生奨学金引当特定資産繰入支出	26,077,000	0	26,077,000	
国際理解教育引当特定資産繰入支出	500,000	0	500,000	
その他の支出	288,156,642	225,420,404	62,736,238	
貸付金支払支出	2,000,000	0	2,000,000	
前期末未払金支払支出	11,556,642	11,556,642	0	
預り金支払支出	273,000,000	213,306,964	59,693,036	
前払金支払支出	1,600,000	556,798	1,043,202	
	(0)			
〔予備費〕	3,000,000		3,000,000	
資金支出調整勘定	△ 13,674,318	△ 16,995,125	3,320,807	
期末未払金	△ 13,100,000	△ 16,420,807	3,320,807	
前期末前払金	△ 574,318	△ 574,318	0	
翌年度繰越支払資金	1,676,635,311	1,683,336,707	△ 6,701,396	
支出の部合計	4,337,130,633	3,310,907,808	1,026,222,825	

活動区分資金収支計算書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

	科 目		金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	772,963,628
		手数料収入	8,522,800
		特別寄付金収入	420,000
		一般寄付金収入	1,098,000
		経常費等補助金収入	449,683,280
		付随事業収入	30,788,683
		雑収入	72,284,006
		教育活動資金収入計	1,335,760,397
	支出	人件費支出	868,307,189
		教育研究経費支出	365,354,732
		管理経費支出	121,263,338
		教育活動資金支出計	1,354,925,259
		差引	△ 19,164,862
		調整勘定等	△ 70,691,122
		教育活動資金収支差額	△ 89,855,984
施設整備等活動による資金収支	科 目		金 額
	収入		
		施設整備等活動資金収入計	0
	支出	施設関係支出	22,900,900
		設備関係支出	13,732,163
		施設整備等活動資金支出計	36,633,063
		差引	△ 36,633,063
		調整勘定等	0
		施設整備等活動資金収支差額	△ 36,633,063
小計（教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金差額）			△ 126,489,047
その他の活動による資金収支	科 目		金 額
	収入	貸付金回収収入	527,500
		預り金受入収入	210,217,891
		立替金回収収入	54,538
		小計	210,799,929
		受取利息・配当金収入	58,000
		その他の活動資金収入計	210,857,929
	支出	借入金等返済支出	25,000,000
		預り金支払支出	213,306,964
		小計	238,306,964
		借入金等利息支出	2,587,500
		その他の活動資金支出計	240,894,464
		差引	△ 30,036,535
		調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	△ 30,036,535
支払資金の増減額（小計+その他の活動資金収支差額）			△ 156,525,582
前年度繰越支払資金			1,839,862,289
翌年度繰越支払資金			1,683,336,707

注記

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項 目	資金収支計算書 計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	377,929,033	377,929,033	0	0
前期末未収入金収入	23,939,480	23,939,480	0	0
期末未収入金	△ 95,242,186	△ 95,242,186	0	0
前期末前受金	△ 382,199,134	△ 382,199,134	0	0
収 入 計	△ 75,572,807	△ 75,572,807	0	0
前期末未払金支払支出	11,556,642	11,556,642	0	0
前払金支払支出	556,798	556,798	0	0
期末未払金	△ 16,420,807	△ 16,420,807	0	0
前期末前払金	△ 574,318	△ 574,318	0	0
支 出 計	△ 4,881,685	△ 4,881,685	0	0
収入計 - 支出計	△ 70,691,122	△ 70,691,122	0	0

注記事項

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

1. 徴収不能引当金

過年度学生納付金未収金及び貸付金について、徴収不能に備えるため個別に見積った徴収不能額を計上している。

2. 賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

3. 退職給与引当金

大学及び短期大学の退職給与引当金については7年度末退職金の期末要支給額293,216,500円の100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。なお、認定こども園については期末要支給額が福島県退職金財団よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

(2) その他の重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

2. 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に31,631,080円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に108,501,538円を計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が457,734円減少し、基本金組入前当年度収支差額が32,088,814円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 3,505,506,634円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 0円

5. 担保に供されている資産の種類および額は、次のとおりである。

土地	584,635,649円
建物	1,724,757,658円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 275,000,000円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨の対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和 55 年11 月 4 日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

（単位：円）

セグメント 科 目	大学・短期大学	幼稚園	学校法人部門	合計
教育活動収入計	1,185,167,808	150,592,589	0	1,335,760,397
教育活動支出計	1,276,002,107	178,734,716	19,482,468	1,474,219,291
教育活動収支差額	△ 90,834,299	△ 28,142,127	△ 19,482,468	△ 138,458,894
教育活動外収支差額	△ 2,559,500	0	30,000	△ 2,529,500
経常収支差額	△ 93,393,799	△ 28,142,127	△ 19,452,468	△ 140,988,394
特別収支差額	△ 25,881,391	△ 5,448,773	△ 300,916	△ 31,631,080
基本金組入前当年度収支差額	△ 119,275,190	△ 33,590,900	△ 19,753,384	△ 172,619,474
基本金組入額合計	△ 49,965,696	△ 293,376	△ 293,376	△ 50,552,448
当年度収支差額	△ 169,240,886	△ 33,884,276	△ 19,753,384	△ 222,878,546

（注1）セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。

（注2）各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学・短期大学・高等専門学校」「幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校等」「その他」に区分している。「大学・短期大学・高等専門学校」には、福島学院大学、福島学院大学短期大学部を含んでいる。「幼稚園・小学校・中学校・高等学校・専修学校等」には、福島学院大学認定こども園を含んでいる。

（注3）収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和 55 年11 月 4 日付け文管企第249号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

9. 重要な偶発債務 該当なし

10. 子法人に関する事項 該当なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項 該当なし

13. 学校法人間の財務取引 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項 該当なし

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日から
令和 8年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額の累計額	差引期末残高	備 考
有形固定資産							
土 地	720,717,649	0	0	720,717,649		720,717,649	
建 物	5,272,719,780	22,900,900	0	5,295,620,680	2,838,232,740	2,457,387,940	
構 築 物	577,555,914	0	0	577,555,914	556,138,206	21,417,708	
教育研究用機器備品	197,761,206	4,529,307	14,626,778	187,663,735	89,342,455	98,321,280	
管理用機器備品	21,419,200	6,844,684	6,316,789	21,947,095	9,264,484	12,682,611	
図 書	280,886,003	2,358,172	0	283,244,175	0	283,244,175	
車 輦	10,852,055	0	0	10,852,055	10,852,049	6	
計	7,081,911,807	36,633,063	20,943,567	7,097,601,303	3,503,829,934	3,593,771,369	
特定資産							
第2号基本金引当特定資産	820,000,000	0	0	820,000,000	—	820,000,000	
退職給与引当特定資産	12,847,998	0	0	12,847,998	—	12,847,998	
減価償却引当特定資産	120,000,000	0	0	120,000,000	—	120,000,000	
学生奨学金引当特定資産	26,077,500	0	0	26,077,500	—	26,077,500	
国際理解教育引当特定資産	500,000	0	0	500,000	—	500,000	
計	979,425,498	0	0	979,425,498	0	979,425,498	
その他の固定資産							
電話加入権	1,389,323	0	0	1,389,323	—	1,389,323	
ソフトウェア	1,863,000	0	0	1,863,000	1,676,700	186,300	
施設利用権	9,993,300	0	0	9,993,300	—	9,993,300	
有価証券	1,500,000	0	0	1,500,000	—	1,500,000	
長期貸付金	2,500,000	0	300,000	2,200,000	—	2,200,000	
計	17,245,623	0	300,000	16,945,623	1,676,700	15,268,923	
合 計	8,078,582,928	36,633,063	21,243,567	8,093,972,424	3,505,506,634	4,588,465,790	

借 入 金 明 細 書

令和 7 年 4 月 1 日から
令和 8 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

借 入 先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	返済期限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	275, 000, 000	0	※ 25, 000, 000	250, 000, 000	平成13年9月～ 令和18年9月	【用途】校舎建築【災害復旧費】 【担保物件】宮代土地、宮代建物
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	275, 000, 000	0	※ 25, 000, 000	250, 000, 000		
	公的金融機関	0	0	0	0		
短期借入金	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の 長期借入金	25, 000, 000	※ 25, 000, 000	25, 000, 000	25, 000, 000		
	計	25, 000, 000	※ 25, 000, 000	25, 000, 000	25, 000, 000		
合 計		300, 000, 000	※ 25, 000, 000 ⁰	25, 000, 000 ※ 25, 000, 000	275, 000, 000		

基本金明細書

令和7年4月 1日から
令和8年3月31日まで

(単位：円)

事 項	要組入高	組入高	未組入高	摘 要
第 一 号 基 本 金				
前期繰越高	7,342,057,495	7,042,057,495	300,000,000	
当期組入対象額				
建 物	22,900,900	22,900,900		
過年度未組入高の当期組入れ		25,000,000	△ 25,000,000	
図 書	2,358,172	2,358,172		
計	25,259,072	50,259,072		
当期取崩対象額				
計	0	0		
当期組入額	25,259,072	50,259,072	△ 25,000,000	
当期末残高	7,367,316,567	7,092,316,567	275,000,000	
第 二 号 基 本 金				
前期繰越高		820,000,000		
当期組入対象額		0		
当期取崩対象額		0		
当期末残高		820,000,000		
第 四 号 基 本 金				
前期繰越高	94,000,000	94,000,000	0	
当期組入対象額		0		
当期取崩対象額		0		
当期末残高	94,000,000	94,000,000	0	
合 計				
前期繰越高		7,956,057,495	300,000,000	
当期組入高		50,259,072		
当期取崩高		0		
当期末残高		8,006,316,567	275,000,000	

第2号基本金の組入りに係る計画集計表

(単位：円)

番号	計画の名称	第2号基本金期末残高
1	教育施設新改築計画	300,000,000
2	体育館建替計画	400,000,000
3	教育研究用機器備品取得計画	120,000,000
計		820,000,000

財 産 目 録

令和8年3月31日

(単位:円)

科目	年度末
資産額	
一 基 本 財 産	3,605,340,292 円
1 土 地 70,034.41 m ²	720,717,649 円
2 建 物 25,338.10 m ²	2,457,387,940 円
3 構築物 228 点	21,417,708 円
4 教育研究用機器備品 6,037 点	98,321,280 円
5 管理用機器備品 980 点	12,682,611 円
6 図 書 103,659 冊	283,244,175 円
7 車 両 6 点	6 円
8 その他 34 点	11,568,923 円
二 運 用 財 産	2,764,401,771 円
1 現金預金	1,683,336,707 円
(1) 現金	2,200,000 円
(2) 普通預金	1,571,136,707 円
(3) 定期預金	110,000,000 円
2 積立金	979,425,498 円
(1) 第2号基本金引当特定資産	820,000,000 円
(2) 退職給与引当特定資産	12,847,998 円
(3) 減価償却引当特定資産	120,000,000 円
(4) 学生奨学金引当特定資産	26,077,500 円
(5) 国際理解教育引当特定資産	500,000 円
3 有価証券	1,500,000 円
4 その他	100,139,566 円
三 収 益 事 業 用 財 産	0 円
合計	6,369,742,063 円
負債額	
一 固 定 負 債	555,404,142 円
(1) 長期借入金	250,000,000 円
(2) 長期未払金	2,905,320 円
(3) 退職給与引当金	302,498,822 円
二 流 動 負 債	467,598,569 円
(1) 短期借入金	25,000,000 円
(2) 未 払 金	13,515,487 円
(3) 前 受 金	377,929,033 円
(4) 預 り 金	19,065,235 円
(5) 賞与引当金	32,088,814 円
合計	1,023,002,711 円